

地方機関の見直しに係る素案に関する市町村意見調査の結果

〔調査期間〕 平成19年8月3日（金）～平成19年8月23日（木）
 〔対 象〕 名古屋市始め63市町村
 〔調査内容〕 問1： 地方機関の見直しに係る素案につきまして、どのよう
 なご意見をお持ちかお伺いいたします。
 〔選択肢： おおむね適切である。 一部修正をした方がよい。 その他〕
 問2： 自由意見

調査結果

〈問1〉

おおむね適切である。	57団体 （90.5%）
一部修正をした方がよい。	4団体 （6.3%）
（内容・理由等） 新城設楽教育事務所及び同設楽支所を存置すべき。 豊田にも山村振興事務所と同等の機能を付与すべき。	
その他	2団体 （3.2%）
（内容・理由等） 知多地域に拠点がなくなることについて懸念がある。 見直しの骨子について詳細が未定であるため意見は控える。	

〈問2〉

27市町村・47件

（主な意見）

区 分	主な意見
市町村行財政関係業務の本庁集約関係 〔12件〕	市町村の行財政関係事務が本庁に集約されても、市町村課内の体制を整備し、従来と変わらぬ支援を要望する。 他に同趣旨の意見5件 市町村行財政関係業務の本庁集約化については、効率化やよりの確な対応に繋がることを期待する。

区 分	主な意見
保健・福祉関係 〔 5 件 〕	<p>児童相談センター等、社会的要請の強い施設は一層の充実を図られたい。</p> <p>福祉部門の存続と充実を図って欲しい。</p>
教育関係 〔 5 件 〕	<p>へき地教育の水準の維持・向上のため、格段の配意をお願いしたい。</p>
防災関係 〔 4 件 〕	<p>災害対策は、広範な行政分野の業務があり緊急性も求められることから、方面本部において市町村の総合窓口、実施機関として一元化して欲しい。</p> <p>緊急時の対応について県民事務所と県民センターの役割分担を明確にして欲しい。</p>
山間地域振興関係 〔 3 件 〕	<p>現行の各地方機関の権限・機能を低下させないよう留意いただきたい。</p> <p>山村振興事務所には、農林水産事務所や建設事務所との連携を基に総合的な対策の推進を期待する。</p>
広報関係 〔 3 件 〕	<p>20年4月の実施に向け、積極的な県民への周知をお願いします。</p>
県民事務所関係 〔 2 件 〕	<p>県民センターにおいても、従来どおり業務が完結するようにして欲しい。</p>